



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.56

2023年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

### 1. 巻頭寄稿文：「人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響」(松本 茂・青山学院大学)

私たちはメディアを通して毎日様々なニュースを目にしているが、少子高齢化問題とエネルギー問題は昨今とりわけ頻繁に目にするニュースなのではないだろうか。

2010年に1億2807万に達した日本の人口はその後減少に転じており、2065年には9000万人を割るものと予想されている。また単に人口減少がすすむだけでなく、人口構成も大きく変化すると予想されており、15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が50%近くに低下する一方で、64歳以上の高齢人口の割合は38%を超えるまで増加すると予測されている(国立社会保障・人口問題研究所、将来推計人口・世帯数、2017)。

屁理屈をこねながら石炭火力の輸出を続けるなど、長らく温暖化対策に対して後ろ向きだった日本政府も、菅元首相が2020年10月の所信表明演説で「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と宣言してからは、いよいよ温暖化への取り組みを加速させるようになってきている。また、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降は、エネルギー問題は安全保障の観点からも注視されるようになってきている。必需品であるエネルギーの価格急騰が我々の日常生活に多大な影響を及ぼすことを日々痛感させられているのではないだろうか。

人口動態を大きく変えることはもはや不可能な

### 目次

1. 巻頭寄稿文：松本 茂
2. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募
  - (2) 環境経済・政策学会 2023年大会について
3. 研究短報
  - (1) 研究紹介：白石智宙
4. 新刊本紹介

はずだから、それは所与の条件として社会政策を練っていくという姿勢が必要なはずであり、この点についてはエネルギー(温暖化)政策においても同様なはずである。上述の人口動態の変化は家計部門のエネルギー需要に対しても多大な影響を持つはずだが、既存研究ではこれまでその影響がきちんと調べられてこなかった。こうした問題意識から、井上希(国立社会保障・人口問題研究所)・松本茂(青山学院大学)・眞弓浩三(京都情報大学院大学)は、青山学院大学の総合研究所の支援を受けて、人口動態の変化が家計部門のエネルギー消費に将来どの様な影響を及ぼすか、データ分析を通じて明らかにしようとしてきた。

「少子高齢化で人が減れば、エネルギー消費も自然に減るだろう」と単純に考えてしまいそうだが、事はそれ程単純ではない。それは少子高齢化とともに家計の標準的なライフスタイルも変遷していくためである(Inoue et al., Int. J. Econ. Policy Stud., 2021)。

子供の頃に祖父母の家を訪ねた時、「何でこん

なに部屋を暑くしているのだろう」と思ったことはないだろうか。加齢とともに血液循環も悪くなるため寒さが身に染みるようになり、活動量も減り在宅時間が増えるようになる。そうした「純粹な高齢化効果」は家計のエネルギー消費を増やすように作用する。

一定の年齢に達すると人々は結婚をし始め、中には子供を持つようになる人もでてくる。やがて、子供が巣立っていくようになると、残された老夫婦は2人で暮らすこととなる。そして、最後には一人で暮らすこととなる。人口動態が変化し高齢世帯が増えるようになると世帯規模は小さくなるが、そうした「世帯の小規模化効果」は家計のエネルギー消費を増やすように作用する。これは家計のメンバーの間でエネルギーサービスを共有できなくなるためである。

世代が変わると生活パターンも変化するようになるため、エネルギー消費も変化するようになる。子供が沢山いてシングルインカムが主流だった時代には郊外に一軒家を構えて暮らすのが憧れであったものかも知れないが、子供が少なくなりダブルインカムが主流となった現代では交通アクセスの良い都心のマンションに住むのが望まれているのかもしれない。そうしたライフスタイルの変化は、住宅性能の向上と相まって、「世代更新の効果」を生み出すが、それは通常家計のエネルギー消費を減らすように作用する。

人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響を調べるためには、上述の3つの効果がどの程度効いてくるかをきちんと調べる必要がある。我々のシミュレーション結果は、高齢単身世帯のエネルギー消費が今後急速に増加していく一方で、子供と両親からなる標準世帯のエネルギー消費は大きく減少することや、人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響は地域間で大きく異なることを示唆している。

さて、本稿では、人口動態の変化の影響をエネルギー（温暖化）政策の策定に反映させることの

必要性を論じてきたが、そうした視点は他の環境政策の策定においても大切なはずである。「人口動態の変化がもたらす選好の変化や適応力の制約を押さえた上で環境政策を練る」という姿勢が今後ますます重要になるだろう。

## 2. 学会からのお知らせ

### (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募

(環境経済・政策学会会長 有村俊秀：早稲田大学)

下記要領で 2023 年度の学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしく願います。

#### 1) 学会賞の対象と資格

学術賞：優れた研究業績を挙げた者に授与する賞。

前年12月末までの過去10年間に公表された研究業績（論文と著書）に基づいて評価される。

奨励賞：奨励に値する論文または著書を執筆した、

原則として受賞年の4月1日時点で40歳以下の者に授与する賞。共著に基づき授与される場合、授与対象者は、その共著に対して主導的貢献を行ったものであることとする。共著論文の場合は、筆頭著者、或いは、責任著者であることとする。前年12月末までの過去2年間に公表された論文または著書を選考対象とする。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作に授与する賞。前年の12月末までの過去1年間に公表された論文あるいは著書を対象とする。

特別賞：本学会に顕著な貢献のあった会員に授与する賞。特別賞については、期間は限定しない。

なお、オンライン版が利用可能なジャーナルについては、オンライン版で掲載された時点で公表

されたとみなします。

Email: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

## 2) 応募方法

- ・応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も認めます。共同論文を奨励賞に推薦する場合、論文の共著者は推薦者にはなれません。
- ・推薦者および被推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。

環境経済・政策学会事務局（書籍郵送先）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

環境経済・政策学会 事務局

担当：黒沢 宛

TEL：03-6824-9371

### <提出物について>

今回より推薦書・論文と書籍の送付先が異なりますのでご注意ください。

#### ○推薦書

・学会ウェブサイトに掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、学会賞選考委員会事務局まで電子メールに添付して送付してください。

#### ○論文

・論文の PDF ファイルを、推薦書と一緒に、学会賞選考委員会事務局まで電子メールに添付して送付してください。

#### ○書籍

・書籍は2部を、環境経済・政策学会事務局まで郵送してください。郵送の際には、学会賞の推薦に係る書籍である旨が分かるように記載した送付状（様式自由）を同封してください。

なお、書籍は返却いたしません。

電子メールでの応募に際して、お送りいただいたメールが何らかのトラブルにより受け取れない場合がありますので、学会賞選考委員会事務局から返信のメールがない場合には、学会賞選考委員会事務局まで再度お問い合わせください。

応募締め切り 2023年4月1日（必着）

## 3) 問い合わせと送付先

学会賞選考委員会事務局（問い合わせ先、推薦書・論文ファイルの電子メール送付先）

担当：中野牧子 宛（名古屋大学環境学研究科）

## (2) 環境経済 政策学会・2023年大会について (大会実行委員長 山本雅資：東海大学)

2023年大会は、2023年9月30日（土）、10月1日（日）に東海大学湘南キャンパスにて対面開催いたします。ハイブリッド開催は予定しておらず、3年ぶりに皆様と直接お会いできる機会とするため、実行委員一同努力して参りたいと思っております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

大会実行委員：山本雅資（委員長）、大熊一寛、落合由紀子、小坂真理、佐藤一光、Farhad Taghizadeh-Hesary、竹内憲司、野村魁、細田衛士、本間聡、楊潔

プログラム委員：野村久子（委員長）、阿部景太、有賀健高、石村雄一、井元智子、内田真輔、大石太郎、岡川梓、木山正一、天島華織、杜依濛、山口臨太郎、山口恵子、山崎晃生、山本裕基、横尾英史

## 3. 研究短報

### (1) 研究紹介：「日本における木に連なる諸産業の振興事業および半自然草原の保全に関する研究」 (白石智宙・立教大学経済学部助教)

私は現在、博士課程を修了して2年目であり、現在は博士課程の研究を継続させながら、新たな研究にも着手しています。以下、本学会の学問分

野に関連するものについて、私の研究内容を報告させていただきます。

博士課程から続く研究では、日本における森林の産業利用、特に木に関連する林業や木材産業、木質バイオマスエネルギー産業の振興を目的とした自治体が関与する事業の実態分析を行っています。その背後にある問題関心は、衰退傾向にある農山村の活性化の方策とそこにおける地方自治体の役割は何であるかというものです。そのため地域経済との関係に焦点を当てて分析を行っています。つまり、事業が地域内のどのような産業と関係を構築するのか、地域内の既存の生産・流通構造にもたらす影響は何であるのか、そして新たに創造される経済効果の地域内での分配はどうなるのかといった点に関心を持っています。

日本では森林資源の蓄積が進む一方で、対する利用の水準は低く留まってきたとされています。そんななか近年、森林環境税及び森林環境譲与税の創設や、森林経営管理法の施行、固定価格買取制度の導入による木質バイオマスエネルギー事業の拡大などの様々な要因によって、森林のうち木を利用する産業を取り巻く環境は変化しており、国内での森林資源の利用も拡大してきています。このような事態に対して、国内の各地域が自地域内に賦存している森林資源に対してどのように対応するのかが問われています。

博士課程では、岡山県北の3つの自治体（真庭市、新見市、西粟倉村）を対象とした個別事業の実態分析と3事業の比較分析を実施し、各事業の有効点の抽出と、そこに見出される地方自治体の財政と地域経済の相互関係を把握しました。その具体的な分析手法として、既往研究を参照しながら、中央政府と地方政府の財政関係を考慮に入れた経済効果の定量分析が行える「地域付加価値創造分析」のツールを開発しました。そして、各事業の内容や展開過程について関係者にヒアリングを実施し、併せて分析に必要なデータを全事業所調査や全取引データ調査等によって収集し、実態

分析を行いました。

その結果、「事業の地元の担い手の育成」「中小規模事業者を排除しない制度構築」「地域内での高い付加価値創造」への取り組みが事業の有効性を高めることを、地方財政への影響をも考慮に入れたうえで、定量的に明らかにしました。また川上となる林業のみを対象とした事業のみならず、川下の産業をも地域内に創出するような取り組みの必要性を明らかにしました。

博士課程の研究は、ヒノキの生産量が多く、原木が主として市場を経由して流通する構造を特徴とする岡山県北という地域を対象としたものでした。そのため、現在は博士課程の研究と同様の問題関心を引き継ぎながら、他地域における事例分析を行っています。

続いて、博士課程後に新たに、日本における二次的自然としての半自然草原の利用や管理、保全のあり方に関する研究に着手しています。半自然草原とは、本来であれば森林となる土地において人為的攪乱によって維持されている草原です。この人為的攪乱というのは、現在調査研究の対象としている熊本県阿蘇地域においては、農業と畜産業での利用を目的とした採草や放牧、そして火入れ（野焼き）という管理作業です。更に阿蘇地域の半自然草原は、これら産業による草の直接的利用のみならず、景観の形成や希少動植物種の保存といったより広範な生態系サービスを供給しています。

阿蘇地域における草原の利用と管理は、150以上の牧野組合という主として任意組合である組織を単位として多くが入会によって行われています。ところが特に高度経済成長期以降、この利用と管理の後退によって、草原の消失が進行しています。それは上記の生態系サービスの低下をもたらし、更に草原利用と管理の消失が個々の牧野組合等を単位として生じることにより、広範な草原景観のなかにモザイク状に樹林地が生じることによる景観劣化や残存草原の管理負担増加をもたらしてい

ます。このような事態の進行に対して阿蘇地域では「阿蘇草原再生協議会」が設立され、草原の保全に向けた仕組みを構築し、活動を続けています。また市町村による独自の支援策や、「公益財団法人 阿蘇グリーンストック」による「野焼き支援ボランティア」等の活動、更には牧野組合等による自発的な取り組みもなされています。

私の研究は、このような阿蘇地域における草原の保全に向けた仕組みの全体像を明らかにしながら、個別具体の牧野組合等による経済活動やコミュニティによる取り組み等の実態を調査することで、そこに見出される課題や有効な方策を明らかにすることを目的としています。現時点では個別牧野の事例分析を通じた実態把握を行っており、今後は全地域的な政策課題やそこに対する有効な方策を提言できないかと考えています。

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### 『カーボンプライシングのフロンティア –カーボンニュートラル社会のための制度と技術–』

編著者：有村俊秀、杉野誠、鷲津明由

出版社：日本評論社

出版年月：2022年3月

概要：

2020年、当時の菅義偉総理は、カーボンニュートラル宣言を行った。この宣言の中では、「成長に資するカーボンプライシング」について言及した。カーボンプライシングを新たに導入する際には、特定な国または複数の国・地域への影響等が議論的となってきた。しかし、1つの国の中でも地域によっては気候・所得・産業の違いが存在する。本書では、この「地域」をキーワードにカーボンプライシングの在り方について多方面から取り扱っている。

本書は、5部構成であり、第1部では、カーボンプライシングの基本的な考え方と論点を整理している。第2部では、地域・産業・家計の3つの視点からカーボンプライシングの影響を分析している。第3部では、再生可能エネルギー利用社会の構築に向けた分析を理論的な側面と実証的な側面で行っている。第4部では、最新の脱炭素技術に焦点をあて紹介している。第5部では、技術の社会実装とそれを促す社会的制度設計について考察している。

本書は、環境研究総合推進費【2-2008】の成果である。カーボンニュートラル制度設計の議論を深めるのに少しでも貢献できれば幸いである。

(法政大学人間環境学部教授 杉野誠)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短報、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。なお、「研究短報」では自身の最近の研究紹介、海外学会短報や在外研究報告などの投稿を受け付けています。ぜひ会員の皆様の研究状況をご紹介ください。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武

E-mail: uezono@hgu.jp

+++++

#### 編集後記

昨年末に、他大学との合同インゼミに1泊2日で参加してきました。東京や金沢、名古屋、京都、福岡から総勢100名を超える学生が参加し、パラレルセッションが6つ

も走るなど、学会さながらの白熱した研究発表会となりました。新型コロナウイルスの影響で、長らくゼミ合宿や懇親会などの活動ができない状態が続いていましたが、今回のインゼミで私自身、ゼミ生とゆっくり語り合う時間を持つことができました。2日目は有志の学生と一緒に、大文字山から琵琶湖疎水へ抜ける京都一周トレイル東山コースを散策し、京都の森と自然を近くに感じることが

できました。

さて、「研究短報」では会員の皆様の近況や研究のご紹介、海外学会や在外研究の状況などのご報告などを広く受け付けております。今号も若手の会員による内容豊かな研究紹介が掲載されております。会員の皆様におかれましては、ぜひ「研究短報」を誌上交流の場としてご活用頂ければ幸いに存じます。(K.K)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会  
上園 昌武 (編集委員長)                      高橋 若菜  
一ノ瀬大輔    籠橋 一輝

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)  
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター  
株式会社 国際文献社  
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : [seeps-post@as.bunken.co.jp](mailto:seeps-post@as.bunken.co.jp)